

首都圏の電力危機が叫ばれている。原発が停止している中、福島沖地震で一部の火力発電所が利用できなくなった。最近のように猛暑が続くと電力需要が増え続け、太陽光発電が利用できなくなる夕方以降が厳しいようだ。電力供給が需要よりも少なくなってしまうは、ブラックアウトという大規模な停電にもなりかねない。そうならないとしても、東日本大震災の後で経験した計画停電ということが起これば、その被害も甚大である。

東京大名誉教授(国際経済学) 伊藤 元重

電力の逼迫によって産業活動が制約されるようでは、景気にも大きな影響が及びかねない。

そこで、国民全体に節電を求める仕組みの導入を検討される。10年以上前に米国で見せてもらった仕組みが参考になる。一般の消費者に節電プログラムに参加してもらう仕掛けだ。このプログラムに参加すると、

節電を求める仕組み

電力料金は安くなる。ただ、地域全体の電力需給が逼迫している時には、強制的に電力利用の制限措置がかかる。例えば、冷房のエアコンがある温度以下に下がらないという設定に切り替えられるというような対応だ。エアコンの温度を制限されるのは快適ではないが、それを我慢することで地域の電力供給の安定に貢

献できるし、電力料金を節約することもできる。

こうした対応をデマンド・レスポンス(需要による対応)と呼ぶ。電力危機が供給の制約や需要の拡大によって起きるとしたら、それへの対応の方法は二つしかない。供給を増やすか、さもなければ需要を減らすかだ。日本の電力では、これまで安

拡大するのは難しい。供給を十分に確保することが難しくければ、需要の調整で対応するしかない。料金の制度などに工夫を凝らして、電力逼迫時の電力需要を減らす仕掛けを作っておく必要がある。すでに政府はポイント制度を利用することで、国民の需要削減の努力を促すことを考えているようだ。電力逼迫時に節電に協力した人にはポイントをつけることも検討していると報道されている。

電力料金は利用が増えるほど支払額が増える仕組みだ。節電によるポイントの付与をすれば、電力の利用を減らすことに価格がつく。こうした仕組みをネガワット取引と呼ぶ。ネガとはマイナスという意味で、ワットは電力を意味する。節電にお金を支払うという仕組みだ。ネガワット取引を大々的に活用してほしい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

